

# 貸借対照表

(2023年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,921,528	流 動 負 債	847,449
現金及び預金	700,103	買 掛 金	182,346
受 取 手 形	5,628	未 払 金	233,102
電 子 記 録 債 権	49,065	未 払 法 人 税 等	101,162
売 掛 金	599,229	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	100,000
商 品 及 び 製 品	1,029,279	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	100,000
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	434,679	そ の 他	130,837
前 渡 金	11,190	固 定 負 債	680,194
前 払 費 用	38,773	社 債	350,000
貸 倒 引 当 金	△1,235	長 期 借 入 金	325,000
固 定 資 産	921,244	資 産 除 去 債 務	5,194
有 形 固 定 資 産	9,644	負 債 合 計	1,527,644
建 物	26,195	(純 資 産 の 部)	
減 価 償 却 累 計 額	△19,342	株 主 資 本	2,307,316
工 具 、 器 具 及 び 備 品	28,416	資 本 金	248,579
減 価 償 却 累 計 額	△25,624	資 本 剰 余 金	238,579
無 形 固 定 資 産	17,900	資 本 準 備 金	238,579
ソ フ ト ウ エ ア	17,900	利 益 剰 余 金	1,820,451
投 資 そ の 他 の 資 産	893,699	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,820,451
投 資 有 価 証 券	797,091	繰 越 利 益 剰 余 金	1,820,451
繰 延 税 金 資 産	63,466	自 己 株 式	△293
そ の 他	33,140	評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,810
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△15,578
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	23,389
		純 資 産 合 計	2,315,127
資 産 合 計	3,842,772	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,842,772

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（附属設備）及び構築物については、定額法

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物 15年

工具、器具及び備品 2年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりです。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

b. ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的で行っております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計又は相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関して主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、健康食品・化粧品・日用雑貨の企画及び販売を主な事業内容としており、これら製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(1) 棚卸資産の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

7,796千円 (評価損の金額)

なお、貸借対照表に計上されている棚卸資産の金額は1,463,959千円であります。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。当該正味売却価額は、期末日前後の販売実績や廃番、リニューアル等による将来の販売可能性を考慮して見積りを行っております。また、長期滞留在庫に係る見積りについては、「通常の価格で販売可能な期間」という仮定により見積りを行っており、営業循環過程から外れたと判断されるものを帳簿価額切り下げの対象としております。過剰在庫に係る見積りについては、過去の販売実績に基づく「適正在庫数」という仮定により見積りを行っており、適正在庫数を超過するものを過剰在庫として取扱い、帳簿価額切り下げの対象としております。正味売却価額の見積りや長期滞留在庫及び過剰在庫の算定は見積りの不確実性が高く、市場環境の悪化等により、その見積りの前提とした条件や仮定に見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(損益計算書に関する注記)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 57,571千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	932,780	5,760	-	938,540

(注) 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	43	31	-	74

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加31株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度末の新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く。) の目的となる株式の種類及び数

普通株式 62,360株

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	6,087千円
返金負債	14,622千円
貸倒引当金	378千円
一括償却資産	69千円
資産除去債務	1,590千円
棚卸資産評価損	31,646千円
投資有価証券	6,875千円
リサイクル費用	4,960千円
その他	7,901千円
繰延税金資産計	74,132千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	343千円
繰延ヘッジ利益	10,322千円
繰延税金負債計	10,666千円
繰延税金資産の純額	63,466千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、必要に応じて銀行借入や社債発行による方針であります。また、デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間をおおむね短期に設定し、貸倒実績率も低いものとなっております。投資有価証券は、その他有価証券の債券であり、市場価格の変動リスク及び為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。輸入取引により生じる外貨建て営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っており、その状況を取締役に報告しております。外貨建て営業債務の一部について、為替変動リスクに関して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が内部規程に基づき、管理・報告を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	797,091	797,091	-
デリバティブ取引(※1)	33,712	33,712	-
社債(※2)	450,000	447,376	△2,623
長期借入金(※3)	425,000	419,207	△5,792

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示されております。

(※2)1年内償還予定の社債を含んでおります。

(※3)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)デリバティブ取引に関する事項

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの  
該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	400,688	-	33,712

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 国債・地方債等	797,091	-	-	797,091
デリバティブ取引 通貨関連	-	33,712	-	33,712

## (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債（1年内償還を含む）	-	419,207	-	419,207
長期借入金（1年内返済を含む）	-	447,376	-	447,376

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及び社債

長期借入金及び社債の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当事業年度（千円）
ヘルスケア	193,092
ビューティケア	479,105
ハウスホールド	4,300,751
医薬品	65,882
その他	40,333
顧客との契約から生じる収益	5,079,165

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## 3. 当事業年度末及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,466円93銭
1株当たり当期純利益	236円76銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。